

## 日本銀行短期経済観測調査（大分支店調査分）の対象企業見直し 及び業種分類の変更について

「全国企業短期経済観測調査（短観）」は、総務省の「事業所・企業統計調査」結果をもとに、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）を母集団として、その中から対象企業を抽出する「標本調査」の手法をとっています。

また、経済実態を正確に把握するため、「事業所・企業統計調査」が更新される毎に、定例的に調査対象企業の見直しを行うこととしていますが、今般、最新の母集団（「2006年事業所・企業統計調査」に基づく約21万社）を対象にして、調査対象企業の見直しを実施し、併せて、日本標準産業分類の改定に伴い、業種分類の変更も行いました。

今回の対象企業の見直しに伴い、大分支店の調査対象企業数は、2009年12月調査時点の181社から196社に変更となりました。この結果、2009年12月調査と2010年3月調査の間には、データの不連続（段差）が生じることとなります。

日本銀行では、新たに集計対象となる企業に対して予備調査を行い、2009年12月調査を再集計しており、2010年3月調査では新旧ベースの比較対象表を併せて公表しております。

なお、2009年12月調査は新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータは参考値として取扱います。ただし、2010年3月調査を前回調査（2009年12月調査）と比較する（変化幅や修正率等）場合は、新ベースのデータを使用します。

調査対象企業数（大分支店調査分）

	2009年12月調査(A) (旧ベース)	2010年3月調査(B) (新ベース)	(B) - (A)
製造業	75	78	+3
非製造業	106	118	+12
全産業	181	196	+15
地場企業	162	177	+15
出先企業	19	19	0

以 上

業種分類一覧の新旧比較（日本銀行大分支店調査分）



短観（大分支店調査分）本文中の業況判断に掲載している業種（集計対象社数が6社以上の業種）のみを記載。

その他製造業は、今回見直しにより集計対象社数が6社以上となったことから、2010年3月調査より本文中の業況判断に掲載。